

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **佐渡市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **佐渡市社会福祉部子ども若者課**

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		3_1_7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組			
個別事業名		子育てしたくなる、子育てにやさしい地域づくり事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	平成31 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		400,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <b>&lt;地域における実情と課題&gt;</b> 過疎の進行、職場への通勤等を理由として核家族が増加している。それに伴い、子育てに孤立感を抱く子育て世代が多くなる。地域とのつながりも希薄で、地域全体で子育てをするという機運が薄れてきている。 <b>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</b> 佐渡市においては、「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、出産や子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる。 近年、佐渡市においても兄弟数の減少、核家族化、地域での子どものつながりや遊びの形態の変化等が顕著である。それらを解消するための施策として ○ 出会いから結婚までのサポート ○ 出産や子育てしやすい環境づくり ○ 高齢者、障がい者、女性の活躍を支援 等を掲げ、市長部局と教育委員会、民間団体等が連携しながら、各種事業に取り組んでいる。 妊娠・出産・乳幼児期からの子育てに温かい社会づくり・機運の醸成のために、地域全体で子育て家庭を支援する体制強化を目指す。			
		(本個別事業における現状と課題) 佐渡市では、過疎の進行、職場への通勤等を理由として核家族化が増加している。それに伴い、子育てに孤立感を感じる子育て世代が多くなっている。子育てに悩みながらも共感できる仲間づくりができない子育て世代が増えている傾向にある。また、子どもに特性があり、育てにくさや苦勞ばかりが重なり、わが子に愛着が感じられず、一人で悩み、孤立した子育てをしている傾向にある。			
		(課題への対応) 子育て世代が気軽に専門スタッフ等に相談や会話ができ、子育ては楽しいものだと感じてもらえるような機会をすることにより、この地でならもう一人産んでも良いと思ってもらえるような支援を図る。また、祖父母世代にも子育てに後方及び側面から支援してもらえるような情報を提供する。地域全体で子どもたちやその保護者を支える機運の醸成を図る。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	たからじま遊びの広場	年2回開催されるフリマイベント会場の一角に子どもたちが遊べるスペースを確保し、子育て世代の声に耳を傾け、 <b>地域ぐるみで子育てを応援する体制を作る</b> 。また、 <b>子どもたちには保護者と一緒に工作をしたり、体を動かしたりと普段親子だけではできないような遊び方を民間に委託し実施する</b> 。 (2回開催 参加予定人数500人)	○	○
	2	子連れ防災	子どもを連れた避難や万が一の時の準備などは想定されていることは少なく、必要なもの、気を付けることなど、子連れ世帯への万が一の際の <b>啓発を学び、実践してもらうことを民間に委託して実施する</b> 。 (1回開催 参加予定人数800人)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 子育てにやさしく温かい社会づくり、その機運の醸成を図り、地域全体で子育て世帯を支援する体制づくりを構築する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標		
	・出生数	人	440	224
	・子どもの居場所	か所	9	4
	・若者相談・子ども家庭相談・発達支援相談 相談者数	人	400	337
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.53 (令和2年度)	
	婚姻件数	件	139 (令和2年度)	
	婚姻率		2.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	たからじま遊びの広場参加目標人数	人	500	0
	たからじま遊びの広場達成率	%	100	0
	子育てに関する理解が深まった割合	%	100	0
	参加者の満足度	%	100	0
	子連れ防災参加目標人数	人	800	875
	参加者の満足度	%	100	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県ホームページや子育てポータルサイト「ハピニィ」にて、佐渡市の本事業の取り組みについてPRする。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	医療機関、専門的知識を有する方々、民間子育て支援団体等と連携して親支援、子育て支援に努め、子どもの安定した成長につなげる。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成り立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。